平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

部・課・係名等 コード 1

02020100

政策体系上の位置付け

524009

コード2

予算科目

事業コード

42310004

【1枚目】

001030105

事務事業名障がい者住宅改善事業							部 名 等	ř		民生部	政第	策 の 🥫	主 基	3 健やかで笑顔あ	らふれるまちづ	< り	会計一般会計		
予 算 書 の 事 業 名 10 障がい者住宅改善事業						課名等	š		社会福祉課	政	策	名 2	健康で安心して着	らせる社会の	構築	款 3. 民生費			
事業期間 開始年度	平成元年	度終	了年度 当	当面継続	業務分類	4. 負担金・補助金	係 名 等	Ě		福祉保護係① 施 策 名 4. 障がい者の社会参加と自立の促進							項 1. 社会福祉費		
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(J	(H26~H28) (3	こおける区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名	4		宮本 健吾									
	学理者代行	0 2. 7	アウトソーシン		負担金・補助	金 () 4. 市直営	電話番号	ļ-		0765-23-1005	基本	事業	_						
37 76 77 77		0			×13—22 110-74														
◆事業概要(どのような事業カ		· \\ \	# * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	±2 \+ + 7 + 14	1- N=+1-	ウュレギ に し し 7 港 田 の	f 04 7			への記載予定事業内容			l	上段・計画: 下	下段・実績		計画	ii .	
在宅の重度障害者が安心安全に	- 日吊生活を	(达り、)/[語	そ 有の貝担を料	生減9 るため	に、必要な社会	モ以書にかかる負用の一部で	と 助 成 り る。	H2					単						
								H2	_				位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			141 1 2 41	. P. Bala Mara Sand A				H2	3	自什時中老工帳 1 0 42	不 担当	0+		272					
<この事務事業は、誰、何 以下のいずれかにあてはま									1	身体障害者手帳1・2級) 体・内部に障害をもつ者			人	870	880	89	900	910	920
①身体障害者手帳1・2級	の所持者で	、視覚・肢	体に障害を持		•				対	所持者				870	839				
対 ②内部障害があり、補装具 ③療育手帳Aの所持者	として単椅	子の父付を	受けた者					\Rightarrow	象 指)			ŀ						
									漂										
									3)			ŀ						
<平成24年度における事業	を見直1.の有	無> < 平	成24年度の活	動及び見直し	内容>			+						7	7				
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	()012 0 17 1					i報告を受け、支出する。			(1	住宅改善事業の申請件数			件	2	5		7 7	7	7
見直し無									活動 ②								-		
段 <平成25年度の主な活動内	容>								指)			ŀ						
118 * 1. > = ± == + = + = +									漂										
対象者からの申請に基づき	父付决定し	、実績報告	を受け、文出	1する。					(3)			İ						
<この事務事業によって、	対象をどの	ように変え	るのか>						(Î) 住宅改善事業の助成金の	六八池中	<i>l</i> +	件	7	7		7 7	7	
在宅の重度障害者の自立促る。	進、寝たき	り防止及び	安心して安全	:に日常生活を	を送ることがて	き、その介護者の介護負担	の軽減を図		T)) 住七以告争来の助成並の	文刊 决定	1+ 9X	1+	2	5		<u>'</u>	'	•
意									果の	住宅改善事業の助成額			千円	4, 534	4, 534	4, 53	4 4, 534	4, 534	4, 534
図									指標	/ 圧七以音争未の別成領			T [7]	1, 138	2, 638	4, 55	4, 334	4, 004	4, 334
									3)									
そ <施策の目指すすがた> の 重度の障害があっても施設	ではなく	家族と一緒	に白字で生活	Eすることが ⁻	できる				「成果	指標が現段階で取得できて	いない場	詩合、そ σ	取得	方法を記入					
結		<i>**</i>	ica c c x n	17 0 2 .	C C - W o														
未	11 - 1 - 1 - 1 - 1		Blo III all II a dest le	L-du				Ш						ela lete			41.7	_	
◆この事務事業開始のきっかけ 富山県在宅重度障害者住宅改善					改善費助成事	業助成金交付要綱				費目			ŀ	実績 23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								-	(1)国・県支出金		(千	円)	569	1, 319	2, 26		2, 267	2, 267
)地方債		(千		0	0			0	(
									小)その他(使用料・手数料等)	(千		0	0	(,	0	(
◆開始時期以後の事務事業を取 重度の障害があっても自宅での					(法改正、規制	制緩和、社会情勢の変化なる	ど)		訳 (4)一般財源	A 211	(千		569	1, 319	2, 26		2, 267	2, 267
重度の障害があっても自宅で <i>の</i> 	ノガ 設 や土だ	で作主りる) 川い垣んると	上心れれる。				ŀ	(1	予算(決算)額((1)~(4)の)需用費)合計)	(千		1, 138	2, 638	4, 53	-	4, 534 0	4, 534
◆市民や議会などからの要望・	意見 (担当	者の私見て	ではなく、実際	際に寄せられ	た意見・質問ス	などを記入))委託料		(千		0	0			0	(
補助金の交付が決定されるまで					1-10170 34119	, a a a a a a			マー)工事請負費		(千		0	0	(0 0	0	(
									3P)負担金補助及び交付金		(千	円)	1, 138	2, 638	4, 53	4 4, 534	4, 534	4, 534
◆県内他市の実施状況					いない理由の記	1入欄			_)その他		(千		0	0	(0 0	0	(
● 把握している	-	県安綱、	各市町の要綱	ル・基づき実施	也している。			ļ		A. 予算(決算)額((1)~(5))の合計)			1, 138	2, 638	4, 53	4 4, 534	4, 534	4, 534
○ 把握していない◆市民と行政の協働状況		◆課却」	た協働状況の	内容マけ神ら	1の記入場			(事業に携わる正規職員数 事業の年間所要時間		()		100	100	100	0 100	100	100
○ 協働している			支給する事業							#某の午间所安時间 件費(②×人件費単価/千F	円)	(千		434	440	440		440	440
○ 協働可能だが未実施	-							-		業に係る総費用 (A+B)		(千	_	1, 572	3, 078	4, 97	4 4, 974	4, 974	4, 974
● 協働になじまない								ľ	(参考) 人件費単価		(円@	時間)	4, 336	4, 399	4, 400	4, 400	4, 400	4, 400

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画

【目的妥当性の評価】 基本事業との直結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載) このことにより、重度の障害があっても施設ではなく、家族と一緒に自宅で生活することができる。 ● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か) ○ 法令などにより市による実施が義務付けられている ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 ○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当 富山県在宅重度障害者住宅改善費助成事業助成金交付要 根拠法令等を記入 事務の区分 自治事務 3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明) 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 なし 【有効性の評価】 4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明)※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入 成果向上の余地なし。 成果実績 なし 上位 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 説明 なし |効率性の評価| . 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 県・市が定める基準にしたがっており、削減の余地はない。 なし 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 規定どおり事務処理を実施している。 なし 【公平性の評価】

. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)

. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)

なし

対象外

県・市で定めた対象者へ、適正な処理を行っており、公平性は維持される。

⊬灰 Ż	25 年度以降	に係る計画	1)	【2枚目】
	西結果の総括と今後の方	向性		
(1)	評価結果の総括	▲ Yabe Lam	○日佐房山豆は玉瓢ウの人地*り	
	① 目的妥当性	●適切	○目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性 ③ 効率性	● 適切 ● 適切	○ 成果向上の余地あり○ コスト削減の余地あり	
	 効学性 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
	今後の事務事業の方向		○ 支価有負担の適正化の示応めり	
(2)		ェ 又は計画どおり)継	続実施 年度	
	〇 終了	○ 廃止 ○		
	○ 他の事務事業		F) - Mai	
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のや	り方改善		
★改革·i	改善案(いつ、どのよう	な改革・改善を、ど	ういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	なし	•		コストの方向性
実施予定	平成26年度			維持
定時期	なし	,		成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)			維持
				•
	平価 (課長総括評価)			
現状のま	まま(又は計画どおり);	継続実施		二次評価の要否

	(課長総括評価)				
現状のまま	(又は計画どおり)	継続実施			二次評価の要否
					不要
★二次評価	(経営戦略会議	部会)			

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

部・課・係名等 コード 1

02020100

政策体系上の位置付け

52430011

【1枚目】

予算科目

001030105

事 務 事 業 名 特別障がい者手当等支給事業 予 算 書 の 事 業 名 14 特別障がい者手当等支給事業							<u> </u>	民生部			政策の	柱基	3 健やかで笑顔	あふれるまちつ	()	会計一般会計			
							5	社会福祉課			政 策	名 2	健康で安心して	暮らせる社会の	構築	款 3. 民生費			
事業期間 開始年度	昭和39年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係 名 等	等 福祉保護係① 施 策 名 4. 障がい者の社会参加と自立の促進						進	項 1. 社会福祉費					
実施計画(H25~H27)への記載	無	実施計	+画(H26∼H28)	における区分	実施計画書に記載しない	記入者氏名								1 5. 障がい者福祉費					
	管理者代行 (-シング 〇 3.			電話番号			0765-23-1005		基本事業								
37 76 77 18	B-281111	, = ,	, 0	. > 112-32						ļ									
◆事業概要(どのような事業か) 常時特別な介護を要する重度の降		/IB) /- \	エルナ ナ 4人士ァー	- 1- 1- 1- 1- 1-1-1-1-1	の世 # ナ 図 7				画への記載予定事業内容				上段・計画:	下段・実績		計画	ii		
常時特別な丌護を委 9 る里度の	牌舌のめ る有	(児) に対し、日	Fヨを又 桁 9 る c	- <により、値1	近の増進を凶る。		H2					単位							
							H2					位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
くとの事改事業は、継 はさ	・地名にしてい	702 WIG	Man 内体次によ	. 17 \			H2	В					2 200	0.440					
<この事務事業は、誰、何を 常時特別な介護を要する重度								(身体障害者手帳・療育司保健福祉手帳所持者数	手帳	・精神障害者	人	2, 390 2, 397	2, 440	2, 480	2, 520	2, 560	2, 600	
***								対				·	2,007	2,000					
象							\Rightarrow	指	2										
								標				†		<i></i>					
								(3										
<平成24年度における事業身	見直しの有無>	◇ <平成24年度	の活動及び見直	し内容>					① 杜叫陪中妻エッ笠の巫―	A === 7	T #1-		420	420	400	420	440	450	
見直し有					基づき国の基準により認定 た、障がいの手帳を更新さ			· · ·	① 特別障害者手当等の受約	61A	些奴	人	337	377	420	430	440	450	
チョー 見直し有			度の説明をする		た、降がいの子板を更初ら	10/2/11/2		西動 (2										
段 <平成25年度の主な活動内容	注>							指標	~			<u> </u>							
対象者からの申請をうけ、医	医師の診断書等	に基づき国の基	準により認定事	務を行い、支給	決定者に対して手当を支給	する。		(3										
また、障がいの手帳を更新さ																			
<この事務事業によって、対 手当の受給により、経済的負								(① 特別障害者手当等の支約	合額		千円	8, 240	8, 184	9, 130	10, 000	10, 800	11, 600	
ナヨの文和により、柱舟町貝	₹1日で #±//以り つ	0						成					6, 263	7, 317					
意 図							\Rightarrow	果指	2										
								標				· 				-			
								(3										
そ <施策の目指すすがた>								↑成月	果指標が現段階で取得でき	てい	ない場合、そ	の取得	方法を記入		1				
の 障害があっても安心して暮ら	らしています。																		
果																			
◆この事務事業開始のきっかける			の経緯						費目				実綱	Ħ		計画	ij		
特別児童扶養手当等の支給に関す	する法律の施行	Ī						- 12					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
									1)国・県支出金 2)地方債			千円) 千円)	4, 697	5, 487	6, 847	7, 500	8, 100	8, 700	
								3674	2) ² の他 (使用料・手数料等	等)		f円)	0	0			0	(
◆開始時期以後の事務事業を取り	り巻く環境の変	を化と、今後予想	想される環境変化	匕 (法改正、規制	削緩和、社会情勢の変化なる	ビ)		M	4) 一般財源			千円)	1, 566	1, 830	2, 283	3 2, 500	2, 700	2, 900	
手当認定請求の増加が予想される	る。								予算(決算)額((1)~(4)	の合		千円)	6, 263	7, 317	9, 130		10, 800	11, 600	
	and the color of the color of the color	Z)				- 1	1) 需用費			千円)	0	C	(0	0	(
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 対象者が申請する以前から受給資格があったのではないかとして、手当を遡及して受給できないか、という意見があった。				-。(溯及Ⅰ.:	て专	支 🗕	2)委託料3)工事請負費			千円) 千円)	0	0	(, ,	0	(
給することはできない。)	X 10 10 07 5 7.2 4	, c. a.	J (()	X 0 (X	00 10 (20) 123210 03 3 7	20 (22.0	`^		4) 負担金補助及び交付金			f円)	0	0	(0	0		
◆県内他市の実施状況	•	把握している内	容又は把握して	いない理由の記	入欄			訳	5) その他			千円)	6, 263	7, 317	9, 130	10,000	10, 800	11, 600	
● 把握している	→ 法	に基づき同様に	実施している。					_	A. 予算(決算)額((1)~((5) O		千円)	6, 263	7, 317	9, 130	10,000	10, 800	11, 600	
○ 把握していない									務事業に携わる正規職員数			(人)	1	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況		選択した協働状 当を支給する事	況の内容又は理	由の記入欄					努事業の年間所要時間	(H1)		寺間)	140	180 792			180	180	
○ 協働している○ 協働可能だが未実施	→	コセメ和りる尹	木でめるため。						人件費(②×人件費単価/千 事業に係る総費用(A+B)	円)		千円) 千円)	6, 870	8, 109	792 9, 922	2 792 2 10, 792	792 11, 592	792 12, 392	
● 協働になじまない									考)人件費単価			() () () () () () () ()	4, 336	4, 399	,		4, 400	4, 400	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【目的妥当性	の意	亚価】				
		結度(事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結	しているか. その理	由も記載)		
直結度大直結度中直結度小		この事業により、障害者(児)が安心して生活するこ 説明				
2. 市の関与の	妥当性	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)				
● 法令など	゚によ	り市による実施が義務付けられている				
		る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・ 実施が妥当	企業等) によるサー	-ビスの実施7	が不可能(又は	困難)なた
		·ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施 いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃				
_		成しているので、市の関与を廃止が妥当	正/ 1/- 及日			
		障害者自立支援法(平成17年法律第123号)	事務の区分		法定受託事務	
3. 目的見直し	の余り	 也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合	うその理由と内容を診	泊明、できない	・理由も説明)	
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。				
【有効性の記						
4. 成果向上の	余地	(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由	日も説明)※成果指標	栗の計画と実統	責との比較に基	づき記入
なし	説明	成果向上の余地なし。			成果実績	上位
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(と	ごう効果が高まるか診	泊明、できない	(理由も説明)	
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事	務事業はない。			
【効率性の記	平価					
6. 事業費の削液	載の弁	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明	1、できない理由も診	(明)		
なし	説明	国が定める基準にしたがっており、削減の余地はない。				
7. 人件費の削		余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、で	きない理由も説明)			
なし	説明	規定どおり事務処理を実施している。				
【公平性の評	価】					
		と の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				
なし	説明	法律に基づいた対象者へ、適正な処理を行っており、公平	性は維持される。			
0	の盗っ	 F化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)				

対象外

評価	価結果の総括と今後の方向性			
(1)	評価結果の総括			
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定	の余地あり
	② 有効性	● 適切	〇 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あ	ŋ
	④ 公平性	● 適切	受益者負担の適正化の	の余地あり
(2)	今後の事務事業の方向性			
	● 現状のまま(又は)	計画どおり)継続	売実施	年度
	終了	廃止 〇	休止	
	○ 他の事務事業と統領	合又は連携		
	○ 目的見直し			
	○ 事務事業のやり方改	善		

★改革·ē)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予定時期	平成26年度		維持
定時期		なし	成果の方向性
	中·長期的 (~5年間)		維持

★一次評価	(課長総括評価)		
現状のまま	(又は計画どおり)	継続実施	二次評価の要否
			不要
★二次評価	(経営戦略会議	・ 部会)	